

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【事業年度】 第40期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福西拓也

【本店の所在の場所】 和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 今井啓

【最寄りの連絡場所】 和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 今井啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	219,743	226,110	236,178	242,902	266,885
経常利益 (百万円)	5,724	6,424	7,178	8,084	7,671
当期純利益 (百万円)	1,928	3,538	3,919	4,065	4,195
純資産額 (百万円)	61,089	68,168	70,729	73,061	75,290
総資産額 (百万円)	124,788	123,943	127,652	123,988	134,739
1株当たり純資産額 (円)	1,426.92	1,510.63	1,566.66	1,621.02	1,683.38
1株当たり当期純利益 (円)	44.70	81.79	86.91	90.24	93.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	55.0	55.3	58.9	55.9
自己資本利益率 (%)	3.2	5.5	5.6	5.7	5.7
株価収益率 (倍)	29.64	21.03	19.13	14.72	13.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,320	9,420	9,966	9,095	7,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,592	7,299	3,004	586	15,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,256	669	4,259	6,452	3,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,544	6,996	9,699	11,755	7,929
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,731 〔5,845〕	1,733 〔6,039〕	1,759 〔6,571〕	1,735 〔6,821〕	2,184 〔8,319〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	215,120	224,111	233,866	240,251	246,910
経常利益 (百万円)	5,763	6,473	7,225	8,040	7,936
当期純利益 (百万円)	2,240	3,617	3,953	4,531	4,550
資本金 (百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数 (千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額 (百万円)	60,548	67,706	70,182	73,025	75,647
総資産額 (百万円)	123,042	121,936	122,272	119,363	129,007
1株当たり純資産額 (円)	1,414.29	1,500.39	1,557.08	1,621.78	1,692.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	24.00 (11.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	31.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.95	83.61	87.65	100.60	101.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	55.5	57.4	61.2	58.6
自己資本利益率 (%)	3.7	5.6	5.7	6.3	6.1
株価収益率 (倍)	25.51	20.57	18.97	13.2	12.0
配当性向 (%)	42.3	28.7	27.4	25.8	30.5
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,659 〔5,701〕	1,669 〔5,886〕	1,660 〔6,309〕	1,634 〔6,576〕	1,662 〔6,954〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第40期の1株当たり配当額31円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鵜殿村に移転。
昭和49年6月	チェーンストア6社(株)イズミ、(株)グランドタマコシ、(株)ライフストア、(株)さとう、(株)平和堂、(株)八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果(株)と共同出資により設立。
昭和57年4月	顧客サービス事業として、株式会社チェーンストアオークワ友の会を設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成16年11月	薬品部門の販売強化のため有限会社オードラッグを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てDCMJapanホールディングス株式会社に売却。
平成20年6月	株式会社パレ(平成16年9月設立スーパーマーケット、本店名古屋市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、子会社9社及び関連会社2社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業..... 当社(株)オークワ、連結子会社の(株)ヒラマツ、(株)パレ及び関連会社の(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

子会社の(有)オドラッグは、当社店舗内で当社の薬品等販売受託事業を行っております。

その他の事業..... (株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」、回転寿司の「黒潮寿司」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

子会社の(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

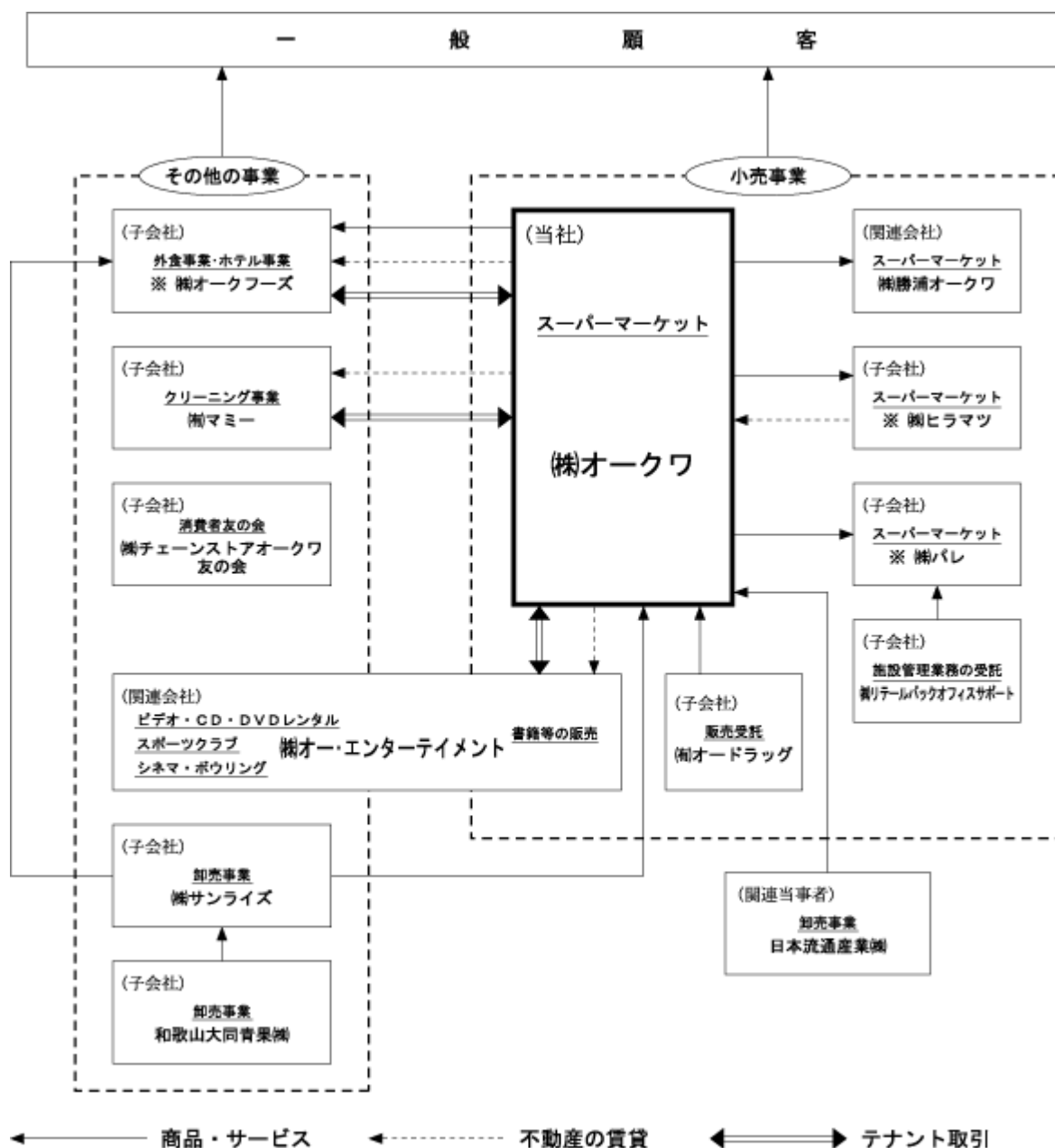
子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズへ青果物を供給しております。

子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、(株)パレの施設管理業務を受託しております。

当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

- (注) 1 (株)パレは、平成20年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
2 (株)パレの子会社化に伴い、同社の100%子会社である(株)リテールバックオフィスサポートも同時に当社の子会社となりました。
3 連結子会社(株)オークフーズと子会社(株)黒潮は、平成20年8月21日をもって(株)オークフーズを存続会社とする合併を行いました。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他の事業 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を提供しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に債務保証をしております。
株ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	98.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を提供しております。 (3) 当社は同社より土地・建物の賃借をしております。 (4) 当社は同社に債務保証をしております。
株パレ	愛知県 名古屋市 熱田区	57	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員4名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を提供しております。 (3) 当社は同社より資金の貸付を受けております。
(持分法適用関連会社) 株勝浦オークワ	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	40	スーパーマーケット 事業	50.0	(1) 当社は同社に商品を提供しております。 (2) 当社は同社に債務保証をしております。
株オー・エンターテイメント	大阪市 浪速区	325	その他の小売事業 (書籍等の販売) その他の事業 (ビデオ・CD・DVDレ ンタル、映画等)	18.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

- (注) 1 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 株オークフーズ、株オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
小売事業	2,116 [8,131]
その他の事業	68 [188]
合計	2,184 [8,319]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、449人(パートタイマー数は1,498人)増加しておりますが、これは主として、(株)パレが新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,662[6,954]	42.3	15.1	5,230,630

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。

平成21年2月20日現在における組合員数は1,152人(正社員、パートタイマー含む)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発し、昨年秋以降の世界的な金融市場の混乱や為替市場での急激な円高の進行により、企業収益は落ち込み、個人消費、設備投資も低迷するなど、景気の減速感が一層強まってまいりました。

小売業界におきましては、史上最高値を更新した原油価格は年末には落ち着きを見せたものの、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰など、企業収益が圧迫されるとともに、景況感の悪化により、高額品の販売不振と消費者の低価格志向が顕著となり厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『お客様に「安全と安心」・「感動と満足」を与え続ける店舗を目指し、更なる商品力強化と業務改革に全力を尽くそう。』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。消費者の生活防衛意識が高まるなか、240品目に取扱いを倍増させた生活応援セールの「ストップ・ザ・プライス」の継続、和歌山市に新たに開設した人と環境にやさしい食品工場「オーデリカファクトリー和歌山」の稼働によるストアブランド商品の強化、自社プライベートブランド商品として新たに「オーエコノミー」・「オークオリティ」ブランド商品の販売開始など商品力の強化に取り組みました。

また、仕入れコストの削減、一般管理費・販売費の削減を始めとする経営効率の向上への取り組みとともに、店舗でのサービスレベル向上への取り組みとして一万人を超えるパートナー全員研修を実施しました。

一方で、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは37店舗・186台に拡大し、ネットスーパーも期末で5店舗となり、FAX、電話及び携帯電話での受付も実験導入し、事業拡大に向け取り組みました。

その他、地域密着企業として、行政と協調した環境面での取り組みとして、レジ袋有料化を75店舗まで拡大しました。

期中の新規出店は、岐阜県下に「プライスカット岐阜柳津店」、兵庫県下に「プライスカット明石大久保店」と出店エリアの拡大に取り組み、また、大阪府下にSSM業態の「忠岡店」、奈良県下にSSM業態の「香芝インター店」と「スーパーセンターオークワ御所店」、和歌山県下に「メッサオークワ高松店」、以上6店舗の新設を行い、SSM業態の「すさみ店」は移転新築を行いました。

なお、「香芝尼寺店」は新設店と至近距離になるため閉鎖しました。

また、「スーパーセンター」や「プライスカット」業態が、前期に引き続き好調に推移したこと、更に主力のSSM業態も業態変更や店舗改装を実施し、既存店の活性化を図ったことにより、既存店売上高については前期比100.6%と伸ばいたしました。

更に、昨年6月30日には愛知県、静岡県、岐阜県下に17店舗を展開している㈱パレを子会社化し、東海エリアへの営業拡大を図りました。㈱パレについては、当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、損益については同社の9月以降の業績を連結しております。これにより、スーパーマーケット事業全体では、連結子会社㈱ヒラマツの7店舗を含め、167店舗となりました。なお、㈱ヒラマツについては、㈱オークワのノウハウをもって引き続き経営改善に取り組んでおります。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社(株)オークフーズは、期中に2店舗の改装と4店舗の閉鎖を行い、昨年8月21日には回転寿司を展開する(株)黒潮を合併し、経営の効率化に取り組みました。これにより、期末店舗数は41店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,765億86百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は76億4百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は76億71百万円（前年同期比5.1%減）、当期純利益は41億95百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、39億68百万円減少し、子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が1億42百万円あったことにより、79億29百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ14億69百万円減少し、76億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が76億94百万円、非資金損益項目の減価償却費が51億61百万円であった一方、たな卸資産の増加額が6億50百万円、仕入債務の減少額が8億62百万円、法人税等の支払額が35億70百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ146億67百万円増加し、152億54百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が137億71百万円、新規連結子会社の取得による支出が25億69百万円であった一方、敷金・保証金の返還による収入が15億53百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は36億60百万円となりました。（前連結会計年度は64億52百万円の支出。）これは主に、短期借入金の純増加額が43億24百万円、長期借入れによる収入が43億50百万円であった一方、長期借入金の返済による支出が33億78百万円、配当金の支払額が12億13百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

当連結会計年度における売上高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業	264,532	109.9
その他の事業	2,352	108.3
合計	266,885	109.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

3 当連結会計年度には、新連結子会社(株)パレの9月以降の売上高が含まれております。

部門別営業収入

当連結会計年度における営業収入を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸収入	4,525	123.0
その他の営業収入		
配送受託手数料	4,877	108.9
その他	297	103.0
小計	5,175	108.5
合計	9,701	114.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度には、新連結子会社(株)パレの9月以降の営業収入が含まれております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業	199,549	110.4
その他の事業	791	115.3
合計	200,341	110.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の事業」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。

3 当連結会計年度には、新連結子会社(株)パレの9月以降の仕入高が含まれております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、世界経済の急速な減速の影響を受け、円高の進行などによる輸出企業の業績悪化や設備投資の調整・縮小など、雇用悪化により消費の低迷へとつながることが懸念され、一層景気の後退色が強まることが予想されます。

小売業界におきましては、景気後退の影響による消費者の生活防衛意識から節約志向が高まるとともに、一層低価格志向が強くなり、より厳しい経営環境が続くものと思われま。

次期は、当社にとりまして創立50周年を迎える記念すべき節目の年となります。50周年の永きにわたりご支持いただいた皆様に感謝の気持ちを持ち、更なる成長をしていくため、年度スローガンを『変わらぬ「感謝の気持ち」と「安全・安心」、変わり続ける「顧客ニーズ」と「経営環境」、変わる事から未来が広がる』といたしました。

このスローガンのもと、商品の品質・安全管理の向上に取り組み、顧客ニーズに沿った商品開発の拡大を図るとともに、低価格志向に応えるため品目をより拡大した「ストップ・ザ・プライス」の展開を推進し、更に独自のサービスを充実させ、お客様の期待を裏切らない店舗・企業として鋭意努力いたす所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成21年5月14日）現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食品偽装問題・鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月14日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億50百万円増加し、1,347億39百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ13億72百万円減少し、240億52百万円となりました。これは主に固定資産の取得等により、現金及び預金が38億24百万円減少した一方、(株)パレが連結子会社となったことなどにより、たな卸資産が17億42百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ121億22百万円増加し、1,106億86百万円となりました。これは主に建物及び構築物が41億41百万円、土地が58億91百万円、のれんが30億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ85億20百万円増加し、594億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ61億58百万円増加し、464億8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が20億79百万円、短期借入金が44億74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億61百万円増加し、130億39百万円となりました。これは主に長期借入金が19億42百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億29百万円増加し、752億90百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ239億82百万円増加し、2,668億85百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは、主力の食料品販売が堅調に推移し、前期に引き続き既存店ベースで前年同期比がプラスになったこと及び㈱パレの新規連結が主な要因であります。

なお、事業部門別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業総利益

営業総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ66億84百万円増加し、769億4百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、新規出店等による経費増加及び㈱パレの新規連結などにより、前連結会計年度に比べ69億27百万円増加し、692億99百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度と比べ2億43百万円減少し、76億4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度に比べ1億70百万円の収益（純額）減となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4億13百万円減少し、76億71百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

当期純利益

特別損益は、債務保証損失引当金戻入額の計上及び固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度に比べ、4億81百万円の利益（純額）増となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億30百万円増加し、41億95百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で142億53百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社では「メッサオークワ高松店」（和歌山県和歌山市）、「忠岡店」（大阪府泉北郡忠岡町）、「スーパーセンターオークワ御所店」（奈良県御所市）など7店舗を新設いたしました。また、オーデリカファクトリー和歌山の新設、和歌山市小雑賀の不動産取得、スーパーセンターオークワ南紀店の店舗敷地取得などに投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
和歌山県 パームシティ和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他54店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	18,990	6	790	(701,081) 265,965	15,298	35,085	512 (2,664)
大阪府 スカイシティ泉南店 (大阪府泉南市) 他21店舗	"	"	4,070	2	301	(187,401) 35,203	3,702	8,077	210 (1,167)
奈良県 橿原坊城店 (奈良県橿原市) 他30店舗	"	"	5,418	2	271	(302,570) 13,980	1,086	6,778	189 (1,400)
三重県 パークシティなばり店 (三重県名張市) 他31店舗	"	"	5,674	1	232	(283,028) 30,039	3,233	9,142	151 (1,079)
愛知県 愛西プラザ店 (愛知県愛西市)	"	"	372	0	16	(3,661)		389	11 (50)
岐阜県 プライスカット岐阜柳 津店 (岐阜県岐阜市)	"	"	81	0	9	()		91	6 (29)
兵庫県 プライスカット明石大 久保店 (兵庫県明石市)	"	"	105	0	12	()		119	7 (24)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他5センター・工場	"	物流 センター・ 工場	4,125	859	63	(83,998) 27,741	1,180	6,229	140 (480)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	645	9	98	(8,095) 8,057	522	1,275	436 (61)

(注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。

2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。

3 上記のほか、連結会社以外の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
スカイシティ泉南店 (大阪府泉南市)	スーパーマーケット 事業	店舗	50,249	691
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	"	"	30,903	380
橋本林間店 (和歌山県橋本市)	"	"	16,663	226
サンクシティ榛原店 (奈良県宇陀市)	"	"	8,036	94

4 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備及び情報関連機器等	5	1,328	3,257
加工設備等	6	40	210

(2) 国内子会社

平成21年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地			合計
							面積(m ²)	金額		
(株)オークフーズ	岩出 バイパス店 (和歌山県岩出 市) 他39店舗	その他の事業 (外食事業)	店舗	553	1	41	(14,736)		596	50 (164)
	紀伊田辺 シティプラ ザホテル (和歌山県 田辺市)	その他の事業 (ホテル事業)	ホテル	9		3			12	9 (24)
(株)ヒラマツ	園部店 (和歌山県和歌 山市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	462	4	37	(28,100) 4,684	1,301	1,806	33 (118)
(株)パレ	神宮店 (愛知県名古屋 市) 他16店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	939	1	107	(120,662) 2,030	259	1,307	297 (1,041)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
3 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)オークフーズ	厨房機器	5	6	12
	店舗設備	5	12	10
(株)ヒラマツ	厨房機器	5	7	16
	店舗設備	5	43	55
(株)パレ	店舗什器及び 情報関連機器等	5	91	377

(注) (株)パレは9月以降のリース料であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額		着工	完了	
株オークワ	スーパーセンターオークワ 養老店 (岐阜県養老郡養老町)	スーパー マーケット 事業	新設店舗	1,155	22	自己資金 及び借入金	平成20年 11月	平成21年 7月	6,459
	岡崎インター店 (愛知県岡崎市)	"	"	345		"	平成21年 6月	平成21年 8月	2,512
	大和郡山筒井西店 (奈良県大和郡山市)	"	"	287	39	"	平成21年 5月	平成21年 10月	1,950
	岐阜西改田店 (岐阜県岐阜市)	"	"	461	90	"	平成21年 4月	平成21年 10月	1,890
	スーパーセンターオークワ 桜井店 (奈良県桜井市)	"	"	1,239	23	"	平成21年 5月	平成21年 12月	7,262
	プライスカット阪南石田 店 (大阪府阪南市)	"	"	236	19	"	平成21年 5月	平成22年 2月	958
株パレ	パレマルシェかじ町店 (静岡県浜松市)	"	"	411	12	自己資金	平成20年 10月	平成21年 5月	1,983
	パレマルシェららぽーと 磐田店 (静岡県磐田市)	"	"	579	94	"	平成20年 6月	平成21年 6月	1,613
	パレマルシェ名鉄岐阜店 (岐阜県岐阜市)	"	"	500	24	"	平成20年 7月	平成21年 9月	1,309

- (注) 1 パレマルシェかじ町店以外の事業所名は仮称であります。
2 上記金額には、差入敷金及び差入保証金を含めております。
3 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	13	349	90		2,149	2,644	
所有株式数 (単元)		13,478	56	6,652	2,159		22,121	44,466	771,297
所有株式数 の割合(%)		30.30	0.13	14.96	4.86		49.75	100.00	

(注) 自己株式530,681株は、「個人その他」に530単元、「単元未満株式の状況」に681株含まれております。なお、自己株式530,681株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大桑? 嗣	和歌山県和歌山市	4,100	9.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,555	7.86
大桑啓 嗣	大阪府和泉市	3,266	7.22
大桑祥 嗣	和歌山県和歌山市	3,193	7.06
大桑俊 男	和歌山県和歌山市	3,166	7.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,896	4.19
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	1,618	3.58
財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,429	3.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,054	2.33
計		24,797	54.82

- (注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,901千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 891千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,936,000	43,936	同上
単元未満株式	普通株式 771,297		同上
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		43,936	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山市中島185番地の3	530,000		530,000	1.17
計		530,000		530,000	1.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

平成21年5月14日開催の定時株主総会及び取締役会において会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役に対して付与することを決議いたしました。

該当制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	33,000株を上限とし、これを毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数とする。 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式合併を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じた時は、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。（1株未満の端数については、切り捨てて算出するものとする。）

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月6日~平成20年7月14日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	181,000	217,943,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	819,000	1,282,057,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.9	85.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140,448	203,765,598
当期間における取得自己株式	10,083	12,957,884

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	530,681		540,764	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり13円の普通配当に創立50周年記念配当5円を加えた18円の配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えまして通期の配当金は、1株当たり31円となります。この結果、当期の配当性向は30.5%となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月6日 取締役会決議	582	13.00
平成21年5月14日 定時株主総会決議	804	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,628	1,875	1,759	1,720	1,786
最低(円)	1,035	1,134	1,349	1,270	1,064

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月
最高(円)	1,750	1,645	1,500	1,376	1,371	1,339
最低(円)	1,530	1,128	1,291	1,265	1,160	1,207

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	大桑 ？ 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 有主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役就任 昭和59年11月 当社取締役副社長就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任 平成2年9月 ㈱チェーンストアオークワ友の会代表取締役社長就任(現) 平成10年5月 当社代表取締役会長就任 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役社長就任(現) 平成17年5月 ㈱サンライズ代表取締役会長就任(現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼CEO就任(現) 平成20年5月 ㈱オークフーズ代表取締役会長就任(現) 平成20年6月 ㈱パレ代表取締役会長就任(現)	(注)3	4,100
取締役 副会長		大桑 啓 嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成4年2月 当社取締役副社長就任 平成10年5月 当社代表取締役社長就任 平成14年8月 ㈱オージョイフル代表取締役会長就任 平成15年2月 ㈱オークフーズ代表取締役会長就任 平成20年5月 当社取締役副会長就任(現)	(注)3	3,266
代表取締役 社長	COO	福西 拓 也	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 当社S L 事業部長 平成15年2月 当社食品事業部長 平成15年5月 当社取締役食品事業部長就任 平成17年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年5月 当社代表取締役社長兼COO就任(現)	(注)3	6
常務取締役	財務本部長 兼社長室長 兼IR室長	今 井 啓	昭和26年3月10日生	昭和50年4月 住友信託銀行㈱入行 平成13年6月 同行枚方支店長 平成16年5月 当社入社人事総務本部副本部長 平成17年2月 当社財務本部長 平成17年5月 当社取締役財務本部長就任 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長兼社長室長兼IR室長就任(現)	(注)3	1
常務取締役	営業本部長	神吉 康 成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パビリオンシティ田辺店ストアマネージャー 平成14年1月 当社わくわくシティ尾崎店ストアマネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネージャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネージャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長就任 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事業部長就任 平成21年2月 当社常務取締役営業本部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ノンフード 事業部長	高橋 晴 康	昭和26年12月28日生	昭和61年10月 ㈱コーナン商事入社 平成5年5月 同社取締役商品部長 平成10年4月 同社常務取締役店舗運営統括部長 平成15年8月 同社常務取締役執行役員営業統括 平成19年1月 当社入社 平成19年2月 当社住居関連事業部ゼネラルマネージャー 平成19年3月 有オードラッグ代表取締役社長就任(現) 平成19年5月 当社取締役住居関連事業部長就任 平成20年5月 当社常務取締役生活関連・ファッション事業部長就任 平成21年2月 当社常務取締役ノンフード事業部長(現)	(注)3	1
取締役	開発本部長兼 企業提携本部長	福住 哲 也	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行岸和田支店長 平成15年7月 当社入社開発本部副本部長 平成16年2月 当社開発本部長 平成16年5月 当社取締役開発本部長就任 平成17年11月 当社取締役開発本部長兼企業提携本部長就任(現)	(注)3	2
取締役	人事総務 本部長	日田 明 文	昭和30年5月19日生	平成2年11月 当社入社 平成14年3月 当社開発本部専門店開発部長 平成15年2月 当社開発本部専門店開発ゼネラルマネージャー 平成17年11月 当社社長室兼IR室長 平成19年3月 当社社長室長兼IR室長兼人事総務本部長 平成19年5月 当社取締役人事総務本部長就任(現)	(注)3	1
取締役		大桑 祥 嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役就任 昭和49年5月 当社取締役就任 昭和53年7月 当社取締役南紀地区本部長就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成10年5月 当社取締役副会長就任 平成15年2月 当社取締役就任(現) 平成17年5月 和歌山大同青果㈱代表取締役会長就任(現)	(注)3	3,193
取締役		大桑 俊 男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長就任 昭和59年2月 ㈱パーティハウス代表取締役社長就任(現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役就任(現)	(注)3	3,166
監査役 (常勤)		大塚 和 彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 ㈱阪和銀行(旧㈱興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		堀江邦彦	昭和11年1月1日生	昭和33年4月 神奈川電気(株)入社 昭和43年12月 中川無線電機(株)入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務 平成4年9月 (株)二ノミヤ入社 平成5年6月 同社常務取締役 平成6年10月 (株)オーマート入社専務取締役 平成10年5月 ジスト(株)(現(株)オー・エンターテイメント)代表取締役副社長 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成20年5月 同社監査役(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		津田幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 民生委員・児童委員 平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長 平成13年5月 当社監査役就任(現) 平成14年4月 (財)和歌山県人権啓発センター理事長(現) 平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議会会長(現) 平成20年1月 和歌山市社会福祉協議会会長(現)	(注)4	
監査役		小林孝	昭和16年6月21日生	昭和41年11月 (株)アール・アイ・エー入社 平成2年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成16年7月 同社顧問(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						13,743

- (注) 1 監査役津田幸及び小林孝は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長大桑? 嗣、取締役副会長大桑啓嗣、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑俊男は兄弟であります。
3 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗生建次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 (株)紀陽銀行入行 平成5年4月 同行本店営業部調査役 平成5年10月 同行下津支店長 平成7年10月 同行東貝塚支店長 平成10年10月 同行審査部副部長 平成12年1月 同行企画人事部調査役 平成15年6月 (社)和歌山経済同友会事務局長(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

- ・有価証券報告書提出日（平成21年5月14日）現在、取締役は10名で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

監査役会

- ・当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成21年5月14日）現在、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。
- ・監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、店舗及び事業所の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において各監査役が相互に業務分担の状況について報告を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて相互の情報・意見交換を行うなど連携を図り、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

内部監査体制

- ・当社は、内部監査を担当する社長直轄の機関として内部監査室（専任3名）を設置しております。
- ・内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を実施することで、効率的な部門間牽制を行っております。

会計監査の状況

- ・会計監査人には、東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 久貝 陽生

指定社員 業務執行社員 清水 和也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 2名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は会社法施行に伴い、平成18年5月に決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に沿って、以下のとおり整備しております。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。「コンプライアンス委員会」は、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たします。

コンプライアンスの強化として、法令遵守と企業倫理の確立のため、社長を議長とし、外部からは弁護士を委員のメンバーとして加えた「オークワ倫理委員会」を発足させ、「倫理委員会規程」の制定と「オークワ倫理ホットライン」を設立させ、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

社内には、内部監査室を社長直属の組織として設置しており、抜打的に業務監査等を行い、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしております。なお、監査報告書は、監査役及び各取締役を経由し社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善できる体制を整えております。

コンプライアンスに対応した当社の具体的な取り組みの主なものは以下のとおりです。

- ・内部通報者保護法に関しては、「内部告発者保護制度規程」を制定しており、通報者に対して不当な扱いの無いように、法の主旨を遵守し、不当・不正に関して監視する体制を整えております。
- ・個人情報保護法に関しては「個人情報管理委員会」を設置し、「情報管理規程」にて情報管理体制を構築し、従業員には「個人情報保護ポケットマニュアル」を配布し、周知徹底を図っております。
- ・独占禁止法については、取引業者との間で「従業員の応援についての基本覚書」を締結し、公正な取引を行うように周知徹底を図っております。
- ・インサイダー防止については「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」により法令遵守体制の構築を図っております。

当社では、さらに法令遵守を強化するために、現在ある規程と体制を見直し、整備を行っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

当社は、「文書管理規程」及び「職務分掌規程」により、重要文書及び決裁伺い書等は、各取締役が所管する部署にて必ず一通適正に保管し、社長に対する決裁伺い書については、その一通を人事総務本部にて保管し、適宜チェックできるように管理しております。また、社長に対する決裁伺い書の記録及び取締役会議事録については、一連の記録と保管を社長室にて行っており、適宜チェックできる体制となっております。

これらについて、さらに遺漏無きように管理・保管を徹底しております。

今後の取り組みとしては、その他の取締役の職務の執行に係わる情報・文書は、各取締役が所管し、当該職務の検証・見直しを行えるように取締役会で定め、必要に応じて取締役会に報告できる体制を構築します。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス委員会」及び「オークワ倫理ホットライン」を設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。

当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる「新店検討委員会」にて、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。さらに、新店開店後の業績を検証するため「新店業績検証部会」を設けております。

天災、その他の危機管理体制については、「緊急対策マニュアル」を、従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、「中央防災委員会」を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社的防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。

さらに、「新型インフルエンザ対応ガイドライン」及び「新型インフルエンザ対応企業行動計画」を策定し、予防体制をとっております。

日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、「事件・事故報告」等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。

今後の取り組みとしては、現在ある規程・システムをより充実し、改善を加えて、新たな取り組みも含め、危機管理体制を強化します。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、取締役の職務を効率的に実行するために、組織の整備とその組織に係わる「職務分掌規程」「職務権限規則」「個別職務権限基準」等を定め、効率よく取締役の職務執行が行える体制を整えております。

当社では、定例の取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項に対して迅速に対応できるような体制とともに、代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部による経営会議を毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。

当社では、取締役の職務がより迅速に執行できるよう、また危機管理も踏まえ、「取締役会の書面決議と電磁的記録による承認」を行える体制を整えております。

今後の取り組みとしては、さらなるIT技術を導入し、情報の伝達を迅速化し、経営効率を向上させることにより、取締役の職務執行がより効率的に行えるように体制を整えます。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社には、子会社を管理する窓口として、関係会社管理室を設置しており、適宜指導監督する体制を整えております。

当社は、子会社と年に2回（原則3月と9月）経営方針ならびに決算内容、予算執行状況等の重要案件に関する件について、代表取締役が出席する会議を開催し、意見交換と指導を行っております。

当社及び子会社の監査役が年に2回（原則4月と10月）子会社の業務執行状況につき情報交換する場を設け、指導監督する体制を整えております。

子会社のコンプライアンスに関しては、当社の「オークワ倫理ホットライン」と同様の体制を整えました。

子会社の内部監査については、当社の関係会社管理室及び内部監査室が監査をできる体制となっております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制)

現在当社には、監査役の職務を補助する使用人はいませんが、監査役から要望があった場合には、専任の担当者を配置します。

その専任者の人事については、独立性を確保するために監査役の意見を参考にし、かつ専任者の人事評価、人事異動及び懲戒処分には監査役会の承認が必要である体制を整えます。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制)

当社の定例取締役会には、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）が出席し、重要事項の報告・決定について、意見交換を行う場としております。

当社の毎週行う経営会議には、監査役が出席し、各部署の業務、各店舗の状況についての報告を各取締役、各担当幹部から受けております。

当社の内部監査室の監査報告書は、必ず監査役に報告の後、監査役の意見・要望を記載し、各取締役を経由し、社長に報告することとなっております。

当社は、その他重要事項に関しては、監査役にその都度報告することとし、監査役の求める報告体制の整備を行います。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。

監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、当社の経営に反映できる体制をさらに整えます。

(財務報告書に係る内部統制報告制度への対応)

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制推進委員会を発展的に解消し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を新たに設置し、コンプライアンス委員会を中心に内部統制システムの構築を進めております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との関わりを一切持ちません。万が一、当社がこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、組織的に毅然とした態度で対応します。また、当社は「倫理委員会規程」において、社会通念上の常識や倫理に照らして、正しい経営を推進する旨を定め、役員及び従業員が日々の企業行動において遵守するよう徹底します。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 137百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役に対する報酬 12百万円（うち社外監査役 2 百万円）

(注) 上記には当期に費用計上した取締役賞与18百万円が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)及び当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	12,668		8,843	
2 受取手形及び売掛金		1,137		1,491	
3 たな卸資産		9,439		11,182	
4 繰延税金資産		848		839	
5 その他		1,336		1,699	
貸倒引当金		5		5	
流動資産合計		25,424	20.5	24,052	17.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	107,355		116,032	
減価償却累計額		66,214	41,140	70,750	45,282
(2) 機械装置及び運搬具		2,716		3,134	
減価償却累計額		2,388	327	2,236	898
(3) 器具及び備品		10,186		11,025	
減価償却累計額		8,147	2,039	8,997	2,027
(4) 土地	1		30,898		36,789
(5) 建設仮勘定			1,065		581
有形固定資産合計			75,472		85,580
2 無形固定資産					
(1) のれん			135		3,173
(2) その他			4,209		4,250
無形固定資産合計			4,345		7,423
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1, 2		2,812		2,374
(2) 長期貸付金			8		8
(3) 差入敷金			8,789		9,067
(4) 差入保証金			5,258		4,186
(5) 繰延税金資産					24
(6) その他			2,071		2,216
貸倒引当金			194		194
投資その他の資産合計			18,745		17,682
固定資産合計			98,563		110,686
資産合計			123,988		134,739
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	11,599		13,678	
2 短期借入金	1	13,858		18,332	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	2,781		1,810	
4 未払法人税等		1,914		1,676	
5 未払消費税等		430		128	
6 その他		9,664		10,782	
流動負債合計		40,249	32.5	46,408	34.4
固定負債					
1 長期借入金	1	3,470		5,412	
2 繰延税金負債		331		313	
3 退職給付引当金		113		117	
4 役員退職慰労引当金		227		249	
5 債務保証損失引当金		200			
6 預り敷金		3,705		4,005	
7 預り保証金		2,576		2,890	
8 その他		53		50	
固定負債合計		10,677	8.6	13,039	9.7
負債合計		50,927	41.1	59,448	44.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,117	11.4	14,117	10.5
2 資本剰余金		15,040	12.1	15,040	11.2
3 利益剰余金		43,945	35.4	46,928	34.8
4 自己株式		307	0.2	728	0.6
株主資本合計		72,797	58.7	75,357	55.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		219	0.2	75	0.0
2 繰延ヘッジ損益		25	0.0	24	0.0
評価・換算差額等合計		194	0.2	99	0.0
少数株主持分		69	0.0	32	0.0
純資産合計		73,061	58.9	75,290	55.9
負債純資産合計		123,988	100.0	134,739	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		242,902	100.0		266,885	100.0
売上原価			181,132	74.6		199,682	74.8
売上総利益			61,770	25.4		67,203	25.2
営業収入							
1 不動産賃貸収入		3,679			4,525		
2 その他の営業収入		4,769	8,449	3.5	5,175	9,701	3.6
営業総利益			70,219	28.9		76,904	28.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,218			2,385		
2 消耗品費		1,771			2,048		
3 配送費		2,451			2,785		
4 販売促進費		1,881			2,092		
5 役員報酬		139			163		
6 従業員給与手当		21,806			24,256		
7 退職給付費用		180			288		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		18			21		
9 福利厚生費		2,135			2,407		
10 警備・清掃費		2,499			2,806		
11 減価償却費		4,780			4,906		
12 賃借料		10,278			10,879		
13 水道光熱費		5,060			5,938		
14 修繕費		1,672			1,838		
15 公租公課		1,230			1,507		
16 のれん償却額		38			380		
17 その他		4,207	62,371	25.7	4,591	69,299	25.9
営業利益			7,847	3.2		7,604	2.9
営業外収益							
1 受取利息		55			39		
2 受取配当金		38			40		
3 持分法による投資利益		194			6		
4 受取手数料		319			335		
5 雑収入		177	786	0.3	187	608	0.2
営業外費用							
1 支払利息		398			413		
2 貸倒引当金繰入額		0			0		
3 雑損失		151	550	0.2	127	542	0.2
経常利益			8,084	3.3		7,671	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 前期損益修正益		17		10	
2 貸倒引当金戻入額		1		2	
3 固定資産売却益	2	0		1	
4 投資有価証券売却益		1		0	
5 賃貸契約解約金		52		139	
6 固定資産収用益		47			
7 債務保証損失引当金 戻入額				200	
8 その他		17	139	0	355
			0.1		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	3	0		0	
2 固定資産除却損	4	422		250	
3 投資有価証券売却損		106			
4 その他		68	597	81	332
			0.3		0.1
税金等調整前 当期純利益			7,626		7,694
			3.1		2.9
法人税、住民税 及び事業税		3,174		3,228	
法人税等調整額		433	3,607	305	3,534
			1.4		1.3
少数株主損失			46		35
			0.0		0.0
当期純利益			4,065		4,195
			1.7		1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	14,117	15,040	40,962	237	69,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,081		1,081
当期純利益			4,065		4,065
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,983	69	2,913
平成20年2月20日残高(百万円)	14,117	15,040	43,945	307	72,797

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	744	13	731	115	70,729
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,081
当期純利益					4,065
自己株式の取得					69
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	524	12	536	45	582
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	524	12	536	45	2,331
平成20年2月20日残高(百万円)	219	25	194	69	73,061

当連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月20日残高(百万円)	14,117	15,040	43,945	307	72,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,213		1,213
当期純利益			4,195		4,195
自己株式の取得				421	421
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,982	421	2,560
平成21年 2月20日残高(百万円)	14,117	15,040	46,928	728	75,357

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2月20日残高(百万円)	219	25	194	69	73,061
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,213
当期純利益					4,195
自己株式の取得					421
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	294	0	293	37	331
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	294	0	293	37	2,229
平成21年 2月20日残高(百万円)	75	24	99	32	75,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,626	7,694
2		4,899	5,161
3		38	380
4		194	6
5		1	3
6		273	4
7		8	21
8			200
9		94	80
10		398	413
11		1	0
12		106	
13		0	1
14		0	0
15		422	250
16		163	82
17		194	650
18		404	862
19		20	463
20		1	
21		508	88
小計		12,451	11,477
22		94	115
23		385	396
24		3,064	3,570
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		9,095	7,626

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		0	200
2 定期預金の払戻による収入		11	708
3 有価証券の取得による支出		499	
4 有価証券の売却または償還による収入		500	
5 新規連結子会社の取得による支出	2		2,569
6 固定資産の取得による支出		3,898	13,771
7 固定資産の売却による収入		110	11
8 投資有価証券の取得による支出			357
9 投資有価証券の売却による収入		1,950	0
10 短期貸付金の純増減額		10	0
11 敷金・保証金の差入による支出		96	394
12 敷金・保証金の返還による収入		1,910	1,553
13 その他		585	236
投資活動によるキャッシュ・フロー		586	15,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		2,600	4,324
2 長期借入れによる収入		210	4,350
3 長期借入金の返済による支出		2,911	3,378
4 配当金の支払額		1,081	1,213
5 自己株式の取得による支出		69	421
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,452	3,660
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		2,056	3,968
現金及び現金同等物の期首残高		9,699	11,755
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			142
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,755	7,929

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社2社 (株)オークフーズ (株)ヒラマツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)黒潮 (株)サンライズ (有)マミー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社3社 (株)オークフーズ (株)ヒラマツ (株)パレ (株)パレは、平成20年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成20年8月20日としているため、損益については同社の9月以降の業績を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンライズ (有)マミー 非連結子会社(株)黒潮は、平成20年8月21日をもって、(株)オークフーズを存続会社とする合併を行いました。 なお、(株)パレの子会社化に伴い、同社の100%子会社である(株)リテールバックオフィスサポートが新たに非連結子会社となっております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 主要な会社名 (株)黒潮 (株)サンライズ (有)マミー</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社 主要な会社名 (株)オー・エンターテイメント なお、(株)オージョイフルは、平成19年12月20日に全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 主要な会社名 (株)サンライズ (有)マミー なお、(株)リテールバックオフィスサポートが新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社 主要な会社名 (株)オー・エンターテイメント</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	(3) 持分法を適用しない非連結子会社 和歌山大同青果㈱ 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼす影響 は軽微であり、かつ全体としても 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、持分法の適用か ら除外しております。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社 左に同じであります。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同 一であります。	左に同じであります。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最 終仕入原価法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～16年 器具及び備品 2～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。 デリバティブ取引 左に同じであります。 たな卸資産 左に同じであります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 左に同じであります。

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 157百万円減少しております。 無形固定資産及び長期前払費用 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、連結子会社は役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じであります。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取 引（金利ス ワップ） ヘッジ対象・・・変動金利建ての 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部 規定に基づき、ヘッジ対象に係 る金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性の評価を行うもの としております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によってお ります。	左に同じであります。
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、発生日以後5年間で均等償 却することを原則としてお りますが、 金額に重要性がない場合は発生年度に 全額償却することとしてお ります。	左に同じであります。
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	左に同じであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,775百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	4百万円	建物及び構築物	1,456百万円	土地	4,304百万円	投資有価証券	10百万円	計	5,775百万円	支払手形及び買掛金	0百万円	短期借入金	1,658百万円	1年以内返済予定長期借入金	744百万円	長期借入金	197百万円	計	2,600百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,865百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	14百万円	建物及び構築物	1,542百万円	土地	4,304百万円	投資有価証券	4百万円	計	5,865百万円	支払手形及び買掛金	1百万円	短期借入金	1,658百万円	1年以内返済予定長期借入金	152百万円	長期借入金	638百万円	計	2,450百万円
現金及び預金(定期預金)	4百万円																																								
建物及び構築物	1,456百万円																																								
土地	4,304百万円																																								
投資有価証券	10百万円																																								
計	5,775百万円																																								
支払手形及び買掛金	0百万円																																								
短期借入金	1,658百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	744百万円																																								
長期借入金	197百万円																																								
計	2,600百万円																																								
現金及び預金(定期預金)	14百万円																																								
建物及び構築物	1,542百万円																																								
土地	4,304百万円																																								
投資有価証券	4百万円																																								
計	5,865百万円																																								
支払手形及び買掛金	1百万円																																								
短期借入金	1,658百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	152百万円																																								
長期借入金	638百万円																																								
計	2,450百万円																																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	598百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	423百万円																																				
投資有価証券(株式)	598百万円																																								
投資有価証券(株式)	423百万円																																								
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 買掛金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	122百万円	(株)サンライズ	331百万円	計	453百万円	(株)パーティハウス	37百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	37百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 買掛金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	110百万円	(株)サンライズ	413百万円	計	523百万円	(株)パーティハウス	36百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	36百万円																
(有)マミー	122百万円																																								
(株)サンライズ	331百万円																																								
計	453百万円																																								
(株)パーティハウス	37百万円																																								
(株)勝浦オークワ	0百万円																																								
計	37百万円																																								
(有)マミー	110百万円																																								
(株)サンライズ	413百万円																																								
計	523百万円																																								
(株)パーティハウス	36百万円																																								
(株)勝浦オークワ	0百万円																																								
計	36百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が2,851百万円含まれております。	1 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,420百万円含まれております。
2 土地の売却益0百万円、機械装置及び運搬具の売却益0百万円であります。	2 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 0百万円 土地 1百万円
3 機械装置及び運搬具の売却損であります。	3 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 0百万円 土地 0百万円
4 店舗の閉店・解体による設備の廃棄278百万円、店舗の改装等による旧設備の廃棄54百万円、賃借契約解約等による除却89百万円であります。	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 135百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 器具及び備品 13百万円 無形固定資産 25百万円 投資その他の資産 3百万円 その他 54百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,036	45,197		209,233

(注) 自己株式(普通株式)の増加45,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	540	12.00	平成19年8月20日	平成19年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,233	321,448		530,681

(注) 自己株式(普通株式)の増加321,448株は、単元未満株式の買取りによる増加140,448株、取締役会議に基づく取得による増加181,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	582	13.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	804	18.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,755百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	12,668百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	907百万円	担保に供している定期預金	4百万円	現金及び現金同等物	11,755百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,843百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,929百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,715百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,843百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900百万円	担保に供している定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	7,929百万円	流動資産	6,715百万円	固定資産	1,950百万円	のれん	3,406百万円	流動負債	4,236百万円	固定負債	768百万円	新規連結子会社株式の取得価額	7,068百万円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	4,499百万円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,569百万円
現金及び預金勘定	12,668百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	907百万円																																
担保に供している定期預金	4百万円																																
現金及び現金同等物	11,755百万円																																
現金及び預金勘定	8,843百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900百万円																																
担保に供している定期預金	14百万円																																
現金及び現金同等物	7,929百万円																																
流動資産	6,715百万円																																
固定資産	1,950百万円																																
のれん	3,406百万円																																
流動負債	4,236百万円																																
固定負債	768百万円																																
新規連結子会社株式の取得価額	7,068百万円																																
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	4,499百万円																																
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,569百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計		機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	632百万円	8,483百万円	9,116百万円	取得価額相当額	758百万円	8,410百万円	9,168百万円
減価償却累計額相当額	328百万円	5,042百万円	5,370百万円	減価償却累計額相当額	379百万円	5,023百万円	5,403百万円
減損損失累計額相当額	百万円	53百万円	53百万円	減損損失累計額相当額	1百万円	49百万円	50百万円
期末残高相当額	303百万円	3,388百万円	3,692百万円	期末残高相当額	377百万円	3,337百万円	3,714百万円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,426百万円			1年内	1,401百万円		
1年超	2,347百万円			1年超	2,388百万円		
合計	3,774百万円			合計	3,789百万円		
リース資産減損勘定期末残高	53百万円			リース資産減損勘定期末残高	50百万円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	1,801百万円			支払リース料	1,724百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	37百万円			リース資産減損勘定の取崩額	31百万円		
減価償却費相当額	1,710百万円			減価償却費相当額	1,631百万円		
支払利息相当額	75百万円			支払利息相当額	71百万円		
減損損失	百万円			減損損失	百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じであります。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	849	1,466	617
債券			
その他			
小計	849	1,466	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	923	674	249
債券			
その他			
小計	923	674	249
合計	1,773	2,141	367

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年2月20日) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	670

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年2月20日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	100	99	0
その他			
小計	100	99	0
合計	100	99	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	382	846	463
債券			
その他			
小計	382	846	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,530	932	598
債券			
その他			
小計	1,530	932	598
合計	1,913	1,778	134

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年2月20日) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	495

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度（平成21年2月20日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100		
その他				
合計		100		

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象・・・変動金利建ての借入金利息 (ヘッジ方針) デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規定に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容 左に同じであります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 左に同じであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じであります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左に同じであります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。</p>	<p>左に同じであります。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,365百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,276百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,365百万円	年金資産	6,276百万円	未積立退職給付債務(+)	89百万円	未認識数理計算上の差異	549百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	494百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	34百万円	前払年金費用	78百万円	退職給付引当金(-)	113百万円	勤務費用	290百万円	利息費用	150百万円	期待運用収益	264百万円	数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	過去勤務債務の処理額	96百万円	確定拠出年金への掛金支払額	92百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	189百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	3.8%		過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,549百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,238百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">左に同じであります。</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">左に同じであります。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">左に同じであります。</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,549百万円	年金資産	4,238百万円	未積立退職給付債務(+)	2,310百万円	未認識数理計算上の差異	2,850百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	402百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	137百万円	前払年金費用	255百万円	退職給付引当金(-)	117百万円	勤務費用	285百万円	利息費用	155百万円	期待運用収益	269百万円	数理計算上の差異の費用処理額	132百万円	過去勤務債務の処理額	96百万円	確定拠出年金への掛金支払額	89百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	297百万円	退職給付見込額の期間配分方法		左に同じであります。	割引率	2.5%		期待運用収益率	4.3%		過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。		数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。	
退職給付債務	6,365百万円																																																																																										
年金資産	6,276百万円																																																																																										
未積立退職給付債務(+)	89百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	549百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	494百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	34百万円																																																																																										
前払年金費用	78百万円																																																																																										
退職給付引当金(-)	113百万円																																																																																										
勤務費用	290百万円																																																																																										
利息費用	150百万円																																																																																										
期待運用収益	264百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	96百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	92百万円																																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	189百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	3.8%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
退職給付債務	6,549百万円																																																																																										
年金資産	4,238百万円																																																																																										
未積立退職給付債務(+)	2,310百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,850百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	402百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	137百万円																																																																																										
前払年金費用	255百万円																																																																																										
退職給付引当金(-)	117百万円																																																																																										
勤務費用	285百万円																																																																																										
利息費用	155百万円																																																																																										
期待運用収益	269百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	132百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	96百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	89百万円																																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	297百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法		左に同じであります。																																																																																									
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	4.3%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。																																																																																										

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 157百万円	未払事業税 142百万円
賞与引当金 297百万円	賞与引当金 289百万円
商品券 238百万円	商品券 236百万円
役員退職慰労引当金 92百万円	役員退職慰労引当金 100百万円
債務保証損失引当金 80百万円	その他有価証券評価差額金 54百万円
減損損失 483百万円	減損損失 484百万円
繰越欠損金 801百万円	繰越欠損金 884百万円
その他 276百万円	その他 268百万円
繰延税金資産小計 2,429百万円	繰延税金資産小計 2,461百万円
評価性引当額 891百万円	評価性引当額 989百万円
繰延税金資産合計 1,537百万円	繰延税金資産合計 1,472百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 859百万円	固定資産圧縮積立金 854百万円
特別償却準備金 12百万円	特別償却準備金 5百万円
その他有価証券評価差額金 148百万円	その他 61百万円
繰延税金負債合計 1,021百万円	繰延税金負債合計 922百万円
繰延税金資産の純額 516百万円	繰延税金資産の純額 549百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.4%	住民税均等割 2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
持分法投資利益 1.0%	損金不算入ののれん償却額 2.0%
関係会社株式売却損益の修正 4.3%	その他 0.7%
その他 0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.3			日本流通産業(株)からの商品仕入 販売奨励金の受入 配当の受取	26,244 72 2	買掛金	1,965
	大桑俊男			当社取締役(株)パーティハウス代表取締役社長	(被所有) 直接7.2			店舗・設備等の賃貸(注2) 敷金及び保証金の受入・返還(注2) 制服の購入(注3) 債務保証(注4)	50 8 6 50 37	未収入金 預り敷金 預り保証金 未払金	3 10 70 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注7)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	なし	損害保険契約の締結	保険料の支払(注5) 事務所の賃貸(注6)	127 1	未収入金	0
	(株)パーティハウス(注8)	和歌山県和歌山市	539	衣料品販売	なし	兼任3人	不動産賃貸借契約先	「役員」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。
- (注2) 店舗等賃貸及び敷金・保証金の受入については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注3) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注4) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(152千円)を受受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注5) 一般取引先の条件と同様であります。
- (注6) 近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2年毎に改定を行っております。
- (注7) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社代表取締役社長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注8) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の78.6%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.3			日本流通産業(株)からの商品仕入	28,203	買掛金	2,144
								販売奨励金の受入	83		
								配当の受取	2		
役員	大桑俊男			当社取締役(株)パーティハウス代表取締役社長	(被所有) 直接7.2			店舗・設備等の賃貸(注2)	45	未収入金	3
								制服の購入(注3)	62	未払金	5
								債務保証(注4)	36		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注5)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	なし	損害保険契約の締結	保険料の支払(注6)	135		
								事務所の賃貸(注7)	1	未収入金	0
	(株)パーティハウス(注8)	和歌山県和歌山市	539	衣料品販売	なし	兼任3人	不動産賃貸借契約先	「役員」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。
- (注2) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注3) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注4) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(178千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注5) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役副会長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注6) 一般取引先の条件と同様であります。
- (注7) 近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2年毎に改定を行っております。
- (注8) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の78.8%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

持分法適用非連結子会社(100%)であった(株)黒潮は、連結子会社(100%)の(株)オークフーズを存続会社とする合併により、消滅しております。なお、この合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,621.02円	1株当たり純資産額	1,683.38円
1株当たり当期純利益	90.24円	1株当たり当期純利益	93.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,061	75,290
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	69	32
(うち少数株主持分)	(69)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	72,991	75,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,028,064	44,706,616

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益(百万円)	4,065	4,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,065	4,195
普通株式の期中平均株式数(株)	45,049,357	44,818,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,858	18,332	1.437	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,781	1,810	1.553	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,470	5,412	1.771	平成22年2月26日～ 平成27年12月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	20,109	25,555		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,063	2,919	851	336

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	12,058		6,456	
2 売掛金	5	1,414		1,638	
3 商品		9,322		9,964	
4 前渡金		110		120	
5 前払費用		11		14	
6 繰延税金資産		848		794	
7 関係会社短期貸付金		26		26	
8 未収入金		1,111		1,226	
9 立替金		16		18	
10 その他		64		58	
貸倒引当金		5		5	
流動資産合計		24,979	20.9	20,313	15.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	91,576		97,402	
減価償却累計額		54,824	36,751	57,673	39,728
(2) 構築物		10,775		11,291	
減価償却累計額		7,822	2,952	8,286	3,004
(3) 機械及び装置		2,335		2,733	
減価償却累計額		2,049	285	1,873	859
(4) 車両及び運搬具		185		191	
減価償却累計額		155	30	166	24
(5) 器具及び備品		9,103		9,576	
減価償却累計額		7,153	1,950	7,755	1,821
(6) 土地	2		29,284		34,837
(7) 建設仮勘定			1,065		551
有形固定資産合計			72,321		80,826
2 無形固定資産					
(1) 借地権			3,178		3,235
(2) ソフトウェア			454		439
(3) 電話加入権			127		127
(4) 施設利用権			293		262
無形固定資産合計			4,053		4,065
			3.4		3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,191		1,935	
(2) 関係会社株式		352		7,501	
(3) 出資金		1		1	
(4) 長期貸付金		6		6	
(5) 長期前払費用		632		524	
(6) 繰延税金資産		156		192	
(7) 投資不動産		974		975	
(8) 差入敷金		8,470		8,255	
(9) 差入保証金		5,020		3,956	
(10) 店舗賃借仮勘定	3	73		149	
(11) その他		298		470	
貸倒引当金		168		168	
投資その他の資産合計		18,009	15.1	23,801	18.4
固定資産合計		94,384	79.1	108,693	84.3
資産合計		119,363	100.0	129,007	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	11,557		12,218	
2 短期借入金		10,200		16,574	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,669		1,770	
4 未払金	5	4,401		4,246	
5 未払費用		2,489		2,540	
6 未払法人税等		1,908		1,608	
7 未払消費税等		420		35	
8 商品券		1,220		1,147	
9 預り金		373		384	
10 前受収益		1		3	
11 設備関係支払手形		721		766	
12 その他		301		339	
流動負債合計		36,264	30.4	41,636	32.3
固定負債					
1 長期借入金	2	3,277		5,264	
2 関係会社長期借入金		7		3	
3 役員退職慰労引当金		227		249	
4 債務保証損失引当金		200			
5 預り敷金	5	3,682		3,927	
6 預り保証金	5	2,623		2,252	
7 その他		52		27	
固定負債合計		10,072	8.4	11,724	9.1
負債合計		46,337	38.8	53,360	41.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,117	11.8	14,117	10.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,027		14,027	
(2) その他資本剰余金		1,013		1,013	
資本剰余金合計		15,040	12.6	15,040	11.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,314		1,314	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		1,266		1,258	
特別償却準備金		18		8	
別途積立金		35,300		38,400	
繰越利益剰余金		6,084		6,339	
利益剰余金合計		43,983	36.9	47,321	36.7
4 自己株式		307	0.3	728	0.6
株主資本合計		72,835	61.0	75,750	58.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		216	0.2	78	0.1
2 繰延ヘッジ損益		25	0.0	24	0.0
評価・換算差額等合計		190	0.2	103	0.1
純資産合計		73,025	61.2	75,647	58.6
負債純資産合計		119,363	100.0	129,007	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		240,251	100.0		246,910	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		9,135			9,322		
2 当期商品仕入高	2	181,278			186,978		
合計		190,414			196,300		
3 商品期末たな卸高		9,322	181,092	75.4	9,964	186,336	75.5
売上総利益	1		59,159	24.6		60,573	24.5
営業収入							
1 不動産賃貸収入		3,702			4,098		
2 その他の営業収入		4,767	8,469	3.5	4,873	8,971	3.7
営業総利益			67,629	28.1		69,545	28.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,066			2,056		
2 消耗品費		1,677			1,863		
3 配送費		2,433			2,557		
4 販売促進費		1,820			1,911		
5 役員報酬		129			149		
6 従業員給与手当		20,684			21,388		
7 退職給付費用		160			271		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		18			21		
9 福利厚生費		2,039			2,122		
10 警備・清掃費		2,430			2,564		
11 減価償却費		4,618			4,606		
12 賃借料	3	9,935			9,660		
13 水道光熱費		4,786			5,320		
14 修繕費		1,612			1,513		
15 公租公課	4	1,197			1,452		
16 その他		4,088	59,700	24.8	4,284	61,746	25.0
営業利益			7,928	3.3		7,799	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	5	54		37	
2 受取配当金		47		75	
3 受取手数料		331		333	
4 雑収入		165	599	176	622
0.2					
営業外費用					
1 支払利息	6	338		358	
2 雑損失		149	487	126	485
0.2					
経常利益			8,040		7,936
3.2					
特別利益					
1 前期損益修正益		5			
2 貸倒引当金戻入額		1		0	
3 固定資産売却益	7	0		1	
4 投資有価証券売却益		1		0	
5 関係会社株式売却益		702			
6 賃貸契約解約金		52		118	
7 固定資産収用益		47			
8 債務保証損失引当金 戻入額			813	200	320
0.1					
特別損失					
1 固定資産売却損	8	0		0	
2 固定資産除却損	9	382		213	
3 投資有価証券売却損		1			
4 関係会社株式評価損		530		36	
5 その他		61	976	79	329
0.1					
税引前当期純利益			7,877		7,927
3.2					
法人税、住民税 及び事業税		3,170		3,160	
法人税等調整額		175	3,345	216	3,377
1.4					
当期純利益			4,531		4,550
1.8					

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(百万円)	14,117	14,027	1,013	15,040
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年2月20日残高(百万円)	14,117	14,027	1,013	15,040

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金							
		圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日残高(百万円)	1,314	1,140	38	32,400	5,639	40,533	237	69,454	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					1,081	1,081		1,081	
当期純利益					4,531	4,531		4,531	
自己株式の取得							69	69	
圧縮記帳積立金の積立		131			131				
圧縮記帳積立金の取崩		4			4				
特別償却準備金の取崩			20		20				
別途積立金の積立				2,900	2,900				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		126	20	2,900	444	3,450	69	3,380	
平成20年2月20日残高(百万円)	1,314	1,266	18	35,300	6,084	43,983	307	72,835	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	741	13	728	70,182
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,081
当期純利益				4,531
自己株式の取得				69
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	525	12	537	537
事業年度中の変動額合計(百万円)	525	12	537	2,843
平成20年2月20日残高(百万円)	216	25	190	73,025

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(百万円)	14,117	14,027	1,013	15,040
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成21年2月20日残高(百万円)	14,117	14,027	1,013	15,040

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月20日残高(百万円)	1,314	1,266	18	35,300	6,084	43,983	307	72,835
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					1,213	1,213		1,213
当期純利益					4,550	4,550		4,550
自己株式の取得							421	421
圧縮記帳積立金の取崩		8			8			
特別償却準備金の取崩			9		9			
別途積立金の積立				3,100	3,100			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		8	9	3,100	255	3,337	421	2,915
平成21年2月20日残高(百万円)	1,314	1,258	8	38,400	6,339	47,321	728	75,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(百万円)	216	25	190	73,025
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,213
当期純利益				4,550
自己株式の取得				421
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	295	0	294	294
事業年度中の変動額合計(百万円)	295	0	294	2,621
平成21年2月20日残高(百万円)	78	24	103	75,647

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	左に同じであります。
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕 入原価法による原価法	左に同じであります。
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっておりま す。</p> <p>平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得し たもの 旧定額法によっておりま す。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっておりま す。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 車両及び運搬具 4～6年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は140百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 左に同じであります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 左に同じであります。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じであります。
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ方針 左に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。	ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
<p>1 このうち定期預金4百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>買掛金 0百万円</p>	<p>1 このうち定期預金4百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>買掛金 0百万円</p>
<p>2 建物1,309百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 655百万円</p> <p>長期借入金 80百万円</p>	<p>2 建物1,406百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 113百万円</p> <p>長期借入金 561百万円</p>
<p>3 賃借店舗の開店までに支出する保証金の内金等で、将来差入保証金又は差入敷金勘定になるものであります。</p>	<p>3 左に同じであります。</p>
<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証であります。</p> <p>(株)オークフーズ 950百万円</p> <p>(株)ヒラマツ 2,937百万円</p> <p>(有)マミー 122百万円</p> <p>(株)サンライズ 331百万円</p> <p>計 4,340百万円</p> <p>(2) 買掛金に対する保証であります。</p> <p>(株)パーティハウス 37百万円</p> <p>(株)オークフーズ 9百万円</p> <p>(株)勝浦オークワ 0百万円</p> <p>計 46百万円</p>	<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証であります。</p> <p>(株)オークフーズ 1,050百万円</p> <p>(株)ヒラマツ 2,825百万円</p> <p>(有)マミー 110百万円</p> <p>(株)サンライズ 413百万円</p> <p>計 4,398百万円</p> <p>(2) 買掛金に対する保証であります。</p> <p>(株)パーティハウス 36百万円</p> <p>(株)オークフーズ 6百万円</p> <p>(株)勝浦オークワ 0百万円</p> <p>計 43百万円</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 295百万円</p> <p>未払金 174百万円</p> <p>預り敷金 114百万円</p> <p>預り保証金 48百万円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 350百万円</p> <p>未払金 177百万円</p> <p>預り敷金 111百万円</p> <p>預り保証金 36百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																								
<p>1 このうち下記のものを含めております。</p> <p>(イ)歩合制家賃のテナントに係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">14,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	売上高	16,333百万円	売上原価	14,374百万円	売上総利益	1,958百万円	売上高	3,914百万円	売上原価	3,914百万円	売上総利益	0百万円	<p>1 このうち下記のものを含めております。</p> <p>(イ)歩合制家賃のテナントに係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,235百万円	売上原価	13,390百万円	売上総利益	1,845百万円	売上高	3,879百万円	売上原価	3,877百万円	売上総利益	2百万円
売上高	16,333百万円																								
売上原価	14,374百万円																								
売上総利益	1,958百万円																								
売上高	3,914百万円																								
売上原価	3,914百万円																								
売上総利益	0百万円																								
売上高	15,235百万円																								
売上原価	13,390百万円																								
売上総利益	1,845百万円																								
売上高	3,879百万円																								
売上原価	3,877百万円																								
売上総利益	2百万円																								
<p>2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が2,851百万円含まれております。</p>	<p>2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,420百万円含まれております。</p>																								
<p>3 このうち関係会社家賃地代が127百万円含まれております。</p>	<p>3 このうち関係会社家賃地代が130百万円含まれております。</p>																								
<p>4 公租公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印紙税ほか</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	固定資産税	887百万円	外形標準課税	184百万円	不動産取得税	34百万円	事業所税	52百万円	印紙税ほか	39百万円	計	1,197百万円	<p>4 公租公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印紙税ほか</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	固定資産税	900百万円	外形標準課税	182百万円	不動産取得税	193百万円	事業所税	57百万円	印紙税ほか	119百万円		
固定資産税	887百万円																								
外形標準課税	184百万円																								
不動産取得税	34百万円																								
事業所税	52百万円																								
印紙税ほか	39百万円																								
計	1,197百万円																								
固定資産税	900百万円																								
外形標準課税	182百万円																								
不動産取得税	193百万円																								
事業所税	57百万円																								
印紙税ほか	119百万円																								
<p>5 このうち関係会社受取利息が0百万円含まれております。</p>	<p>5 このうち関係会社受取利息が0百万円含まれております。</p>																								
<p>6 このうち関係会社支払利息が0百万円含まれております。</p>	<p>6 このうち関係会社支払利息が3百万円含まれております。</p>																								
<p>7 土地の売却益であります。</p>	<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	0百万円	土地	1百万円																				
器具及び備品	0百万円																								
土地	1百万円																								
<p>8 車両及び運搬具の売却損であります。</p>	<p>8 土地の売却損であります。</p>																								
<p>9 店舗の解体による設備の廃棄270百万円、店舗の改装等による旧設備の廃棄23百万円、賃借契約解約による除却88百万円であります。</p>	<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	建物	74百万円	構築物	36百万円	機械及び装置	18百万円	車両及び運搬具	0百万円	器具及び備品	11百万円	借地権	25百万円	長期前払費用	2百万円	その他	44百万円								
建物	74百万円																								
構築物	36百万円																								
機械及び装置	18百万円																								
車両及び運搬具	0百万円																								
器具及び備品	11百万円																								
借地権	25百万円																								
長期前払費用	2百万円																								
その他	44百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	164,036	45,197		209,233

(注) 自己株式(普通株式)の増加45,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,233	321,448		530,681

(注) 自己株式(普通株式)の増加321,448株は、単元未満株式の買取りによる増加140,448株、取締役会議に基づく取得による増加181,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	器具及び備品	合計		機械及び装置	器具及び備品	合計
取得価額相当額	536百万円	8,260百万円	8,797百万円	取得価額相当額	648百万円	7,435百万円	8,084百万円
減価償却累計額相当額	297百万円	4,883百万円	5,180百万円	減価償却累計額相当額	327百万円	4,406百万円	4,733百万円
減損損失累計額相当額	百万円	52百万円	52百万円	減損損失累計額相当額	百万円	27百万円	27百万円
期末残高相当額	239百万円	3,324百万円	3,564百万円	期末残高相当額	321百万円	3,002百万円	3,324百万円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
					1,229百万円		
1年超				1年超			
					2,133百万円		
合計				合計			
					3,363百万円		
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
					27百万円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
					1,561百万円		
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
					25百万円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
					1,491百万円		
支払利息相当額				支払利息相当額			
					58百万円		
減損損失				減損損失			
					百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じであります。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 2月20日)	当事業年度 (平成21年 2月20日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	左に同じであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券益金算入</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	157百万円	賞与引当金否認	295百万円	商品券益金算入	234百万円	関係会社株式評価損否認	483百万円	役員退職慰労引当金否認	92百万円	債務保証損失引当金否認	80百万円	減損損失否認	464百万円	その他	216百万円	繰延税金資産合計	2,024百万円	固定資産圧縮積立金	859百万円	特別償却準備金	12百万円	その他有価証券評価差額金	146百万円	繰延税金負債合計	1,019百万円		1,004百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	134百万円	賞与引当金	261百万円	商品券	232百万円	関係会社株式評価損	497百万円	役員退職慰労引当金	100百万円	減損損失	409百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円	その他	157百万円	繰延税金資産合計	1,847百万円	固定資産圧縮積立金	854百万円	特別償却準備金	5百万円	繰延税金負債合計	860百万円		987百万円
未払事業税否認	157百万円																																																						
賞与引当金否認	295百万円																																																						
商品券益金算入	234百万円																																																						
関係会社株式評価損否認	483百万円																																																						
役員退職慰労引当金否認	92百万円																																																						
債務保証損失引当金否認	80百万円																																																						
減損損失否認	464百万円																																																						
その他	216百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,024百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	859百万円																																																						
特別償却準備金	12百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	146百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,019百万円																																																						
	1,004百万円																																																						
未払事業税	134百万円																																																						
賞与引当金	261百万円																																																						
商品券	232百万円																																																						
関係会社株式評価損	497百万円																																																						
役員退職慰労引当金	100百万円																																																						
減損損失	409百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	53百万円																																																						
その他	157百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,847百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	854百万円																																																						
特別償却準備金	5百万円																																																						
繰延税金負債合計	860百万円																																																						
	987百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金益金不算入	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金益金不算入	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	2.2%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
受取配当金益金不算入	0.1%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	2.3%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
受取配当金益金不算入	0.2%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,621.78円	1株当たり純資産額	1,692.08円
1株当たり当期純利益	100.60円	1株当たり当期純利益	101.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,025	75,647
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,025	75,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,028,064	44,706,616

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益(百万円)	4,531	4,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,531	4,550
普通株式の期中平均株式数(株)	45,049,357	44,818,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株紀陽ホールディングス	4,383,000	539
株平和堂	306,200	402
住友信託銀行株	591,000	212
株サンエー	64,800	194
株南都銀行	230,000	117
加藤産業株	54,500	74
株第三銀行	219,000	64
株泉州銀行	273,000	54
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	37
株イズミ	26,820	31
その他上場5銘柄	96,800	36
その他非上場7銘柄	113,882	69
計	6,447,002	1,835

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
株大和証券グループ本社 第9回無担保社債	100	100
計	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,576	6,299	473	97,402	57,673	3,247	39,728
構築物	10,775	596	81	11,291	8,286	506	3,004
機械及び装置	2,335	692	295	2,733	1,873	100	859
車両及び運搬具	185	7	2	191	166	13	24
器具及び備品	9,103	634	161	9,576	7,755	751	1,821
土地	29,284	5,561	9	34,837			34,837
建設仮勘定	1,065	6,411	6,925	551			551
有形固定資産計	144,327	20,205	7,948	156,583	75,756	4,620	80,826
無形固定資産							
借地権	3,178	111	54	3,235			3,235
ソフトウェア	1,583	183	255	1,511	1,071	198	439
電話加入権	127	0		127			127
施設利用権	714	11	40	685	422	41	262
無形固定資産計	5,603	307	350	5,560	1,494	240	4,065
長期前払費用	1,351	62	140	1,274	749	107	524

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地及び建物	和歌山市小雑賀土地建物 (土地及び中古建物)	5,557百万円
建物	オーデリカファクトリー和歌山 (新工場)	1,455百万円
	スーパーセンターオークワ御所店 (新規店舗)	910百万円
	メッサオークワ高松店 (新規店舗)	805百万円
機械及び装置	オーデリカファクトリー和歌山 (新工場)	553百万円
土地	スーパーセンターオークワ南紀店 (既存店舗敷地)	1,375百万円
建設仮勘定	オーデリカファクトリー和歌山 (新工場)	1,636百万円
	スーパーセンターオークワ御所店 (新規店舗)	1,238百万円
	メッサオークワ高松店 (新規店舗)	742百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	和歌山食品工場 (製造機器入替)	292百万円
建物	パームシティ和歌山店 (発電設備入替)	107百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち、255百万円は売上原価(当期商品仕入高)に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	173	0		0	173
役員退職慰労引当金	227	21			249
債務保証損失引当金	200			200	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を見直したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,661
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	3,888
定期預金	904
小計	4,795
合計	6,456

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	577
(株)ジェーシーピー	416
(株)ヒラマツ	279
(株)紀陽カード	184
(株)パレ	69
その他	109
合計	1,638

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (日)
1,414	20,633	20,410	1,638	92.6	26.6

(注) 1 滞留期間は、滞留率 $\frac{1/2(A+D)}{1/12 \times B} \times 30$ により算出しております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(百万円)
生鮮食品	284
加工食品	3,097
衣料品	1,739
住居関連用品	4,842
合計	9,964

d 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)パレ	7,068
(株)オークフーズ	190
(株)オー・エンターテイメント	134
(株)サンライズ	45
(株)ヒラマツ	31
その他	30
合計	7,501

e 差入敷金

相手先	金額(百万円)
日本化学工業(株)	1,192
辻野開発(株)	710
榛原サン開発(株)	417
住友信託銀行(株)	385
南海電気鉄道(株)	102
その他	5,446
合計	8,255

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	2,144
旭食品(株)	945
(株)日本アクセス	675
ヤマザキ製パン(株)	368
加藤産業(株)	362
その他	7,722
合計	12,218

b 短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	3,902
(株)三菱東京UFJ銀行	2,470
(株)三井住友銀行	2,420
(株)紀陽銀行	2,202
(株)パレ	2,000
農林中央金庫	1,240
その他	2,340
合計	16,574

c 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゴセケン	406
コクヨストアクリエーション(株)	82
(株)田原建設	73
井上建設(株)	64
東和冷機(株)	47
その他	92
合計	766

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年3月満期	538
4月満期	196
5月満期	32
合計	766

d 長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	2,413 (507)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,061 (288)
農林中央金庫	1,039 (239)
(株)日本政策金融金庫	631 (92)
(株)紀陽銀行	551 (171)
その他	1,337 (472)
合計	7,034 (1,770)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの(内書き)で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
株券の種類 (注)1	
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え (注)1、2 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 (注)2 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)3	日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～4,999株 3,000円相当の商品 5,000株以上 5,000円相当の商品

- (注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い該当事項は廃止となりました。
- 2 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構及び株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となりました。
- 3 平成21年5月14日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由にが生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.okuwa.net/ir/

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日	平成20年 5月15日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第40期中)	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 4月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 4月30日	平成20年 5月 8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年 5月 1日 至 平成20年 5月31日	平成20年 6月 9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 7月 8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 7月31日	平成20年 8月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。